

令和2年6月 足立区長定例記者会見

－ 第2回 足立区議会定例会前 －

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

2020 6 15

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

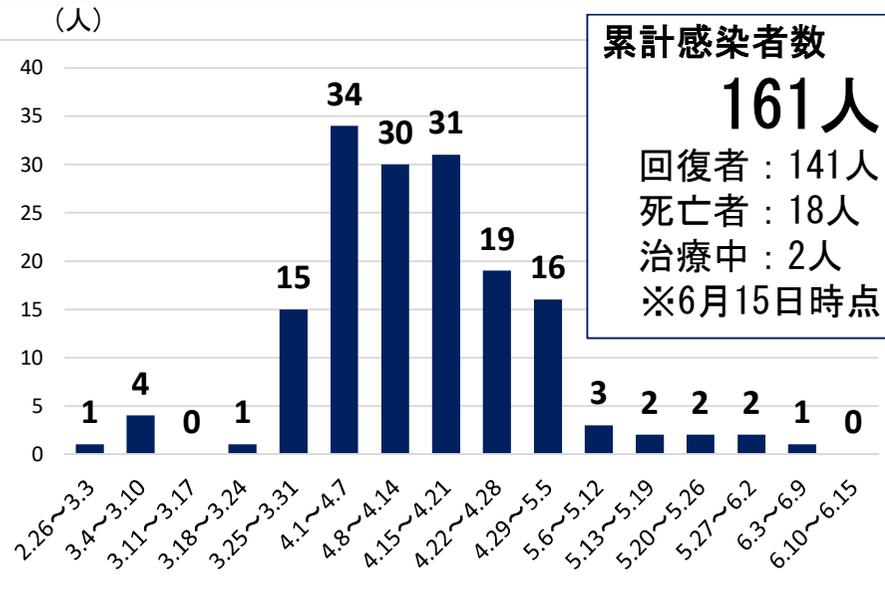
1

新型コロナウイルス感染症への対応

区内の感染者発生状況と区への対応

月	区への対応	補正予算	一般会計	国保会計
2月	2/18 第一回新型コロナウイルス対策本部会議開催			
3月	2/27 安倍首相が学校の休校を要請 3/ 2 区立小中学校を休校 3/ 3 区内で初の感染者確認			
	3/2~ 区議会が予算特別委員会の審査日程を6日間から4日間に短縮			
	3/24 第1回定例会で補正予算を可決	約 4億	2号	
4月	4/ 7 東京都などに緊急事態宣言を发出 4/ 9 区立保育園等を臨時休園 4/16 緊急事態宣言を全国に拡大			
	4/23 臨時会で補正予算を可決	約 32億	3号	1号
	4/30 補正予算を専決処分	約710億	4号	
5月	5/11 臨時会で補正予算を可決	約 4億	5号	
	5/25 緊急事態宣言の全面解除			
6月	6/ 1 区立小中学校の分散登校での学校再開 区立保育園等の再開			
	6/ 8 臨時会で補正予算を可決	約25億	6号	
	6/23 第2回定例会に補正予算案を上程	約 4億	7号	

・区職員出席者を半減
 ・質問者数（議員）は延べ71人から53人に減



- 臨時会や専決処分で新型コロナウイルス感染症関連の予算を計上
- 3月末からわずか3カ月間で6回補正予算を計上（第7号補正は予定）
- 臨時会で補正予算を組むのは昭和55年以来およそ40年ぶり

これまでの補正予算と主な内容

緊急対策に向け
区議会と区が連携

新型コロナウイルス感染症対策として計上した補正予算

日付	議決等	計上額
3月24日	第1回定例会で可決 一般会計補正予算(第2号)	442,455千円
4月23日	第1回臨時会で可決 一般会計補正予算(第3号) 国保会計補正予算(第1号)	3,062,803千円 99,179千円
4月30日	専決処分 一般会計補正予算(第4号)	71,021,357千円
5月11日	第2回臨時会で可決 一般会計補正予算(第5号)	402,340千円
6月8日	第3回臨時会で可決 一般会計補正予算(第6号)	2,517,507千円
		77,545,641千円

主な事業の予算額と内容

緊急経営資金融資あっせん 約34億円

融資を受ける際に必要な信用保証料や
利子分を区内中小企業等に補助

申請数3,471件 6/12現在

区

特別定額給付金にかかる経費 約701億円

区民に支給する給付金や事務費等

国
10/10

小規模事業者経営改善資金の補助 8千万円

新型コロナウイルスの対策として始めた新たな取り
組みや感染予防のための経費を小規模事業者に補助

上限 20万円

区

足立区スマイルママ面接事業 約2億円

(とうきょうママパパ応援事業)

妊婦の感染防止のための育児パッケージを配付

1人 2万円

都
10/10

ひとり親家庭等への区独自の給付金 約2億円

児童育成手当受給者へ、児童1人につき2万円を支給

区

家庭でのオンライン学習支援 約20億円

タブレット端末等購入、通信環境整備にかかる経費等

都
一定額

感染拡大防止に伴う医療等体制整備 約3億円

感染症診療協力医療機関等の医師、看護師等への危険手
当の補助や、病床の確保にかかる経費の補助等

区

一般会計補正予算(第7号)の概要

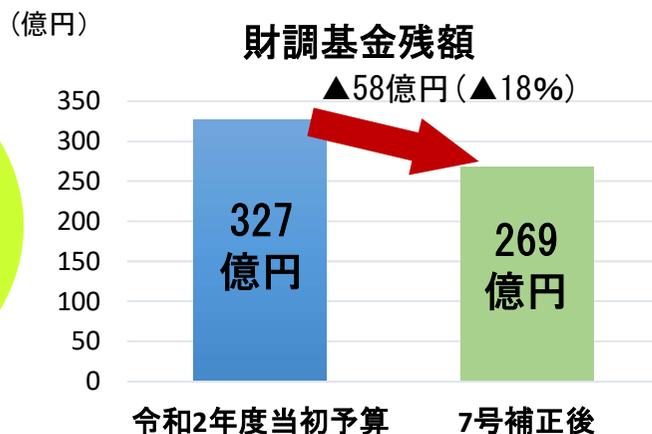
第2回定例会に上程する一般会計補正予算(第7号)

日付	議決等	計上額
6月23日	第2回定例会に上程 一般会計補正予算(第7号)	352,177千円

※第2回定例会で審議される予定

※計上額には、新型コロナウイルス感染症対策経費以外も含む

本日の記者会見では、
一般会計補正予算
(第6号)(第7号)
を中心に説明



主な事業の予算額と内容

避難所における物品配備 約500万円

要配慮者用段ボールベッド(備蓄用)の購入経費

区

都知事選挙における取り組み

約2千万円

期日前投票所の受付日数拡大、投票所の投票
管理者や立会人を区職員にするための経費等

都
10/10

新型コロナウイルス感染防止に伴う、保育施設への登園
自粛による保護者への返還金 約4千万円

保育施設で使用する新型コロナウイルス感染症対策物品
(ハンドソープ、手指消毒液)の購入費等 約4千万円

※国補助：10/10

その他
主なもの

新型コロナウイルス感染症対策にかける経費

新型コロナウイルス感染症対応のため計上した予算

補正予算、流用、予備費充当ほか

歳出予算総額 **781億円**

特定財源
(補助金) **720億円**

特別定額給付金【国】	701億円
子育て世帯への臨時特別定額給付金【国】	9億円
オンライン学習支援【都】	4億円
とうきょうママパパ応援事業【都】	2億円
ほか	

一般財源

区民を新型コロナウイルスから守る

3億円 4.7%

区民生活を支える

3億円 4.7%

医療従事者・医療機関を支える

3億円 5.5%

子どもたちを支える

16億円 27.0%

経済活動を支える

35億円 58.1%

緊急経営資金融資
あっせん 約34億円
(第2号+第3号)

ほか

総額
61億円

※金額は、表示単位未満を四捨五入している

※金額には、第2回定例会へ上程する補正予算(第7号)も含む

区取り組み・対策

- ① 区民生活を支える
- ② 子どもたちを支える
- ③ 医療従事者・医療機関を支える
- ④ 避難所における「3密」対策
- ⑤ 新型コロナウイルスの影響

その他

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

① 区民生活を支える

区民生活を支える ～ひとり親家庭等への足立区独自の給付金～

国の
対策

児童手当の受給者に対し、児童一人につき1万円の臨時特別給付金（一時金）を6月16日以降に給付 ※特例給付受給者は対象外

区
対策

ひとり親や障がいのある児童を養育する世帯の生活を支援するため、緊急支援給付金（一時金）を支給

※各手当の概要と対象児童イメージ

児童手当（約80,000人）

国の制度。中学校修了までの児童を養育している方に支給される手当

児童育成手当（約12,000人）

都の制度。ひとり親家庭（18歳年度末までの児童）や20歳未満の一定の障がいをもつ児童を養育している方に支給される手当（所得制限あり）
（例）扶養人数が1人の場合、約400万円〔※〕

児童扶養手当（約7,900人）

国の制度。ひとり親家庭（18歳年度末までの児童）に支給される手当（所得制限あり）
（例）扶養人数が1人の場合、約230万円〔※〕

〔※〕 扶養人数により所得限度額に変更有

6月9日に受給者に案内を送付

申請
不要

7月上旬 口座振込

（原則、児童育成手当の振込口座に入金）

ポイント1

対象児童 **1人につき、2万円** を給付
（例：児童3人の場合は、計6万円）

ポイント2

児童扶養手当よりも対象児童数の多い
児童育成手当の受給世帯が対象

ポイント3

全額区費負担
2万円×12,000人＝2億4,000万円

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

② 子どもたちを支える

子どもたちを支える① ～家庭におけるオンライン学習の充実～

5月1日から
映像授業スタート



各学校から保護者に通知されたURLから動画を視聴

オンライン学習環境の整備が必要
今よりも充実した

想定していた課題
実際に見えた課題

インターネット利用環境がない
家庭への支援が必要

当初

国庫補助事業「教育のICT化環境整備5か年計画」

2018.4

児童生徒3人1台、H30～R4年度に端末を整備
区ではR4年度までに整備の予定としていた

令和元
年度末

国庫補助事業「GIGAスクール構想」

児童生徒1人1台、R5年度までに端末を整備

令和2年
4月

■児童生徒1人1台、端末を整備する期限
「令和5年度」⇒「令和2年度に前倒し」

■補助対象：児童・生徒3人に2台分 (4.5万円/台)

※ただし、3人に1台分を自治体負担で整備することが補助要件

オンライン学習環境の整備 &
学校ICT化に向けて

令和元年
10月



導入
済み

学校授業で使用するためのタブ
レットをすでに5,000台整備済

区の方針を一部軌道修正

7月中旬
以降

約20
億円

10,000台
購入

①タブレット端末や充電
保管庫の購入経費、保守
運用経費等 (10,000台分)

②家庭におけるオンライン学習支援経費
モバイルルーター賃借料、ネットワーク利用
に伴う通信費 (6ヵ月分)、学習コンテンツ
(eライブラリ) 利用料 (104校×6ヵ月)

今後

年度内に 約30,000台 を追加調達し、
最終的に 約45,000台 を整備
4～5年毎の入替え等で経常的に負担が生じる

詳細
検討中

今後、既設の義務教育施設
建設資金積立基金を、
学校ICT環境整備にも
充当できるよう条例案提出

子どもたちを支える① ～家庭におけるオンライン学習の充実～

足立区独自アンケート

小・中学校教員を対象としたICT機器活用アンケート調査 (効果検証)

▶ タブレット導入前・後に調査し、得られた結果を経年比較し、ICT機器の活用効果を継続的に検証する

対象

タブレット導入前	令和元年10月3日時点で、研修を受講した全教員 2,162名 (小学校1,449名、中学校713名)
タブレット導入後	令和2年2月7日時点で1人1台端末を付与されている全教員 1,952名 (小学校1,275名、中学校677名)

主なアンケート結果

課題1

児童・生徒用タブレット端末を用いた授業の組み立てがわからない

※小・中学校ともに同割合

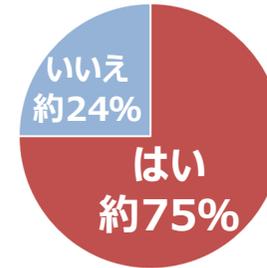


小・中学校、どちらの教員も半数以上が不安に思っている

課題2

プログラミング教育に苦手意識を感じている

※小学校教員のみ調査



苦手意識をもつ小学校教員が、4人のうち3人もいる

有識者からの評価

- 令和2年度は授業における効果的な活用を目指した**研修が必要**。教員の授業に対する**意識改革も必要**
- ICT機器の活用の促進に向け、**好事例を共有**すべき
- 機器の使用頻度が小学校も中学校も学校ごとに差がある＝**個別の支援**が必要

課題への対応

- **研修会**の実施
- **活動事例集**やタブレット端末等を活用した**好事例集**の活用
- 指導主事による学校訪問支援。特に機器活用の低い学校や**教員への個別支援**

子どもたちを支える② ～学校への影響～

再開後の授業時間確保のため 夏休み・冬休みを短縮

3か月間の休業期間

54日の授業日が確保できなかった

3月2日(月)休業開始～6月1日(月)学校再開

※ 6/19まで3分の1ずつの分散登校を実施

※ 授業日数は学年によって異なる

夏休み

42日間 [7/21～8/31]

26日間
短縮

→16日間 [8/8～8/23]

冬休み

13日間 [12/26～1/7]

2日間
短縮

→11日間 [12/26～1/5]

体育館のエアコン設置工事は
行うが、夏休みの短縮で
夏休み中に行う予定
であった工事

(トイレ改修工事等)

43件が延期

(令和3年度以降に)

約43
億円分

今年度の水泳指導 は行わない

- 水泳指導で児童・生徒の距離を保つことが難しい
- 更衣室が『3密』になってしまう
- 例年の健康診断が今年度、実施できていない

6/4～8/31

簡易昼食を提供

(丼もの + 汁もの + 牛乳など)

- 配膳過程での感染防止を図るため、可能な範囲で品数の少ない献立で提供 (文科省通知)
- 9月から通常の給食を提供 (予定)



運動会や学芸会などの学校行事は 原則として開催しない

- 全校児童・生徒や保護者、来賓が一堂に集まる運動会や学芸会などの学校行事は実施しない
 - ただし、参加者制限などの対策を講じた代替行事は校長裁量で実施可
- ※卒業式などは感染拡大防止に配慮した上で実施

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

③ 医療従事者・医療機関を支える

医療従事者・医療機関を支える ～区内感染症診療協力医療機関(※)等への支援～

※感染症患者(疑いを含む)を受け入れ、診断確定までの経過観察を行う医療機関(都が指定、区内に5病院)

PCR検査外来への支援【4月中旬(遡り)～9月末】

【4月】5病院、2診療所【5月以降】5病院、1診療所

■PCR検査外来に従事する医療従事者への手当補助(22,085千円)

【対象】3人(医師、看護師、事務員)で1セット(1セット35,000円)
危険手当(5,000円/日)×3人+宿泊費(10,000円/日)×2人 ※宿泊費は事務員除く

実績(検査件数) ・4/13～5/16(実績分) : @35,000円×183セット=6,405千円
に於いて補助 ・5/17～9/30(未来枠) : @35,000円×4セット分×112日=15,680千円
※試算した見込みセット数

入院が必要な疑い症例への支援【4月中旬(遡り)～9月末】

最大30床分(5病院×上限6床)

■要入院者のための病床整備・維持費用の補助(150,000千円)

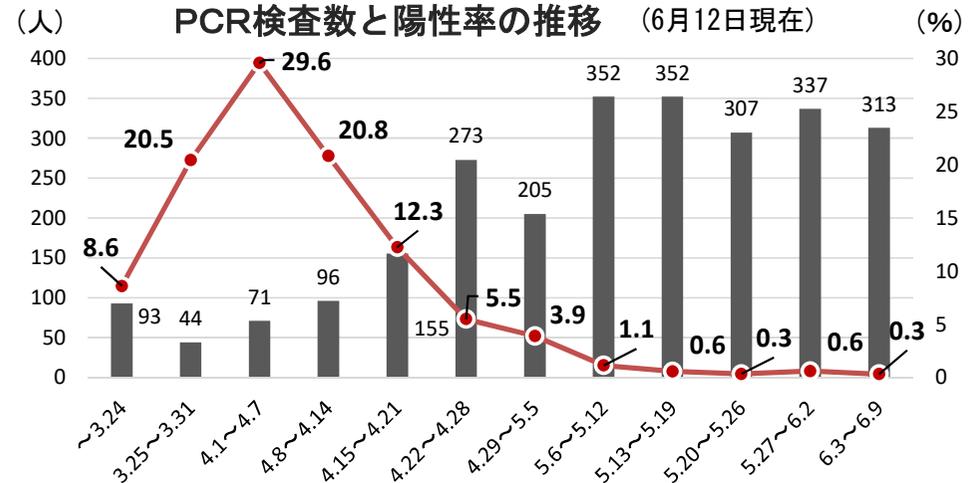
【整備費用】2,000千円(開始時のみ)×30床=60,000千円

【維持費用】500千円/月×30床×6か月=90,000千円

■要入院者に対応する医療従事者への手当補助(76,950千円)

【対象】3人(医師と看護師2人)1セットで3床対応(1セット45,000円 ※15,000円/床)
危険手当(5,000円/日)×3人+宿泊費(10,000円/日)×3人

病床維持を行った日数分補助 ・4/13～9/30 : @15,000円/床×30床×171日=76,950千円



- ・4月13日 協力医療機関による検体採取のモデル実施開始
- ・4月20日 協力医療機関による検体採取の本格実施開始
- ・4月23日 その他の医療機関による保険PCR検査実施開始
- ・5月17日 足立区医師会によるPCR検査センター開設

感染症対策用物品の購入

■今後の感染症対策に必要な物品を購入(15,825千円)

【陰圧テント】2基(大型、中型)
(大型8,519千円+中型5,904千円
=14,423千円)

【防護服】500着
(@2,804円×500着=1,402千円)
※PCR検査センター従事の医療関係者用



BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

④ 避難所における「3密」対策

避難所における「3密」対策① ～分散避難を推奨～

見えた課題 ①



当時の、区内避難所の状態

新たな課題

避難所内で新型コロナウイルス感染拡大の恐れが生じる



広域避難

鉄道の計画運休、道路の渋滞など早期に避難しなければならないなど課題が生じた

足立区では“**分散避難**”を検討中
区民に多様な選択肢の避難方法の中から、生活や状況に適した避難をしてもらう

避難所が密になる状況を防ぐ

分散避難の例

在宅避難

自宅の浸水深や浸水継続時間をあらかじめ把握し、自宅等に滞在する場合、**浸水しない階**への避難

縁故避難

公共交通機関等が継続しているうちに、**親戚や知人を頼って被災する可能性が少ない場所**に一時的に避難

垂直避難

区営住宅：令和2年度は10団地のうち9団地、19戸を活用
都営住宅：令和2年6月15日に東京都と協定を締結
都内137団地（H31.3.31現在）のうち同日から11団地、16戸を活用 **都内初**

※そのほか、民間施設などを**垂直避難**の協力建物として確保するとともに、区内警察署と協力して「**クイック退避建物**」（令和2年6月現在：約160施設）の確保を促進する。

避難所における滞在スペース

1.65㎡/1人（区計画）

全国的に4㎡を推奨する動き

分散避難と合わせて区でも検討中

改善の一例

避難所における「3密」対策② ～開設手順の確認～

見えた課題 ②

当時、顕在化した主な課題

- 区職員による避難所の開設準備に遅れが生じた
 - ➡ 避難所へ派遣した職員が、**開設する手順を十分に理解できていなかった**
- 区職員が施設状況を把握できていなかった
 - ➡ **通信手段（無線FAX）や備蓄倉庫の位置などがすぐにわからない**ケースがあり円滑な運営ができなかった
- 地域住民と連携した避難所運営ができなかった
 - ➡ 区職員のみではマンパワーが足りなかった

円滑に避難所開設・運営ができるように
次の台風シーズンを前に

実施済

- ① 避難所担当の区職員が各避難所（小・中学校102か所）で、学校関係者と**施設の開錠方法、物資の確認**



避難所の開錠方法がわかった
備蓄品の確認ができた

- ② **避難所開設の手順書**を6月末までに整備

水害時 (案)
避難所運営手順書
—第I部 事前学習編—

避難所名	
氏名	

足立区水防体制再構築本部
令和2年6月策定

水害時 (案)
避難所運営手順書
—第II部 開設運営編—

避難所名	
氏名	

足立区水防体制再構築本部
令和2年6月策定

未実施

- ① 地域住民との連携を深めるための**職員との顔合わせ、現地確認**は感染拡大防止のため延期
- ② 6月末までに整備する手順書を基に、地域住民の方も交え、開設手順を**再確認**していく
 - ペット同行避難のルール決め
 - 地域住民と一体となった運営方法の検討 など

避難所における「3密」対策③ ～備蓄品の充実～

避難所運営におけるコロナ対策関連物品の配備

マスク

すでに各避難所に備蓄している1箱50枚に加え、**1,600～2,400人分**配備予定

消毒液

すでに各避難所に備蓄している5本（1本500ml）に加え、**2本追加**配備予定

非接触型
体温計

各**5本程度**配備予定 **新規配備**

各避難所に見合った数量を
精査し、備蓄強化を図る

備蓄物品として新たに購入

テント

15張り購入（納入済）4,363千円

- 災害時の緊急活動用として購入
- 感染症対策で急な貸し出しにも対応

段ボール
ベッド

500台購入（9月末納入予定）
5,214千円

（現状として備蓄可能な数量を配備）



イメージ

床から舞い上がった埃に付着したウイルスを吸い込むことで感染するとも言われている

高さのある段ボールベッドは
感染症対策にも有効になりうる

段ボールベッドが必要な方

- 起き上がりが困難な方
- 介助が必要な方

避難所へ避難する方の想定割合から
算出すると**約4,000名**

※ 不足分は、協定締結事業者からの調達
や備蓄スペースを確保しながら配備を
進めていく

BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

その他

⑤ 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響① ～東京都知事選挙～

密を避ける

期日前投票所の開設日 **増**

全10か所のうち9か所で受付日を
7日間から**16日間**に拡大

【受付期間】

6月19日（金）～**7月4日**（土）

※残り1か所は元々16日間受付

物を介した感染の防止

投票所・期日前投票所の対策

- 投票用紙記入用の

使い捨て鉛筆

を会場で配布

※持参した筆記具でも可

- 飛沫感染防止用ビニールを設置
- 出入口に手指用アルコール消毒液を設置

感染リスクを減らす

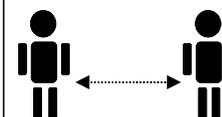
開票従事者の **減**

- 従事職員を通常
（前回都知事選：464名）の

約44%（約200名予定）

に削減して職員同士の距離を確保

- 全従事職員が
マスク、ゴーグル、ゴム手袋など
を着用して、感染防止を徹底
（雨合羽は希望者のみ着用）



午前6時に開票結果確定（予定）
（前回都知事選は当日の23時30分）

投開票環境を整備して、感染リスクを減少

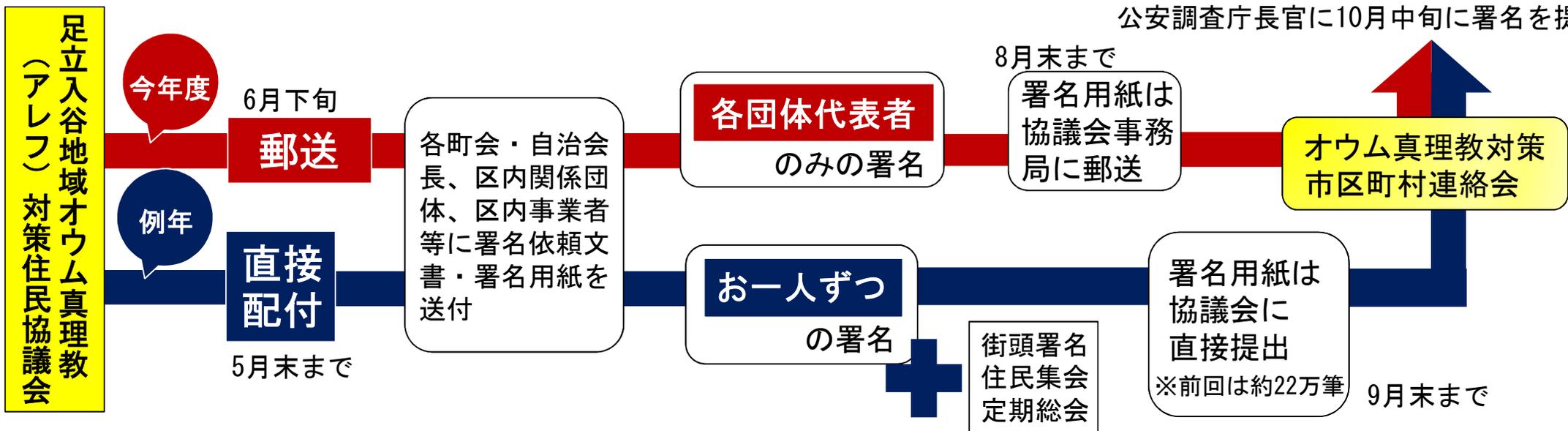
新型コロナウイルスの影響② ～「観察処分」の更新を求める署名～

Point

- 令和2年度は、オウム真理教後継団体に対する「観察処分」が3年ごとの更新年度にあたる ※ 期限は令和3年1月31日
- 感染拡大防止のため、**お一人おひとりから署名をいただく形式から、各団体代表者(約500団体)による署名に変更**



協議会会長が代表して法務大臣、公安調査庁長官に10月中旬に署名を提出



BEYOND COVID-19

あだちから

ふみだそう。新たな一歩を。

 ADACHI CITY